

# Economic Indicators

発表日: 2021年8月18日(水)

## 機械受注統計調査(2021年6月)

～製造業を牽引役として、4-6月期民需(船舶・電力除く)は前期比+4.6%増加～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
20	1-3月	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	21.2	8.8
	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 9.2	2.4	▲ 10.8	31.4
	4-6月	4.6	12.1	▲ 1.8	11.2	5.3	3.6
	7-9月(見)	11.0	3.4	16.9	▲ 1.1	0.2	6.7
20	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4
	2月	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2
	3月	3.7	▲ 0.1	9.5	3.2	2.7	▲ 53.9
	4月	0.6	10.9	▲ 11.0	8.4	▲ 2.7	46.2
	5月	7.8	2.8	10.0	2.8	3.1	11.4
	6月	▲ 1.5	3.6	3.8	3.7	▲ 2.8	▲ 10.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○4-6月期は製造業を牽引役として、民需(船舶・電力除く民需)は前期比+4.6%増加

内閣府から発表された21年6月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲1.5%(コンセンサス: 同▲2.8%、レンジ: 同▲6.1%~+5.0%)となった。前月比で減少となったが、前月の増加からの反動の面が大きく、機械受注(船舶・電力除く民需)は均してみれば増加基調を維持している。設備投資は製造業を牽引役に回復していると判断できる。4-6月期をみると、機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比+4.6%、製造業は同+12.1%、非製造業は同▲1.8%となっており、強い製造業と弱い非製造業の構図が鮮明になっている。

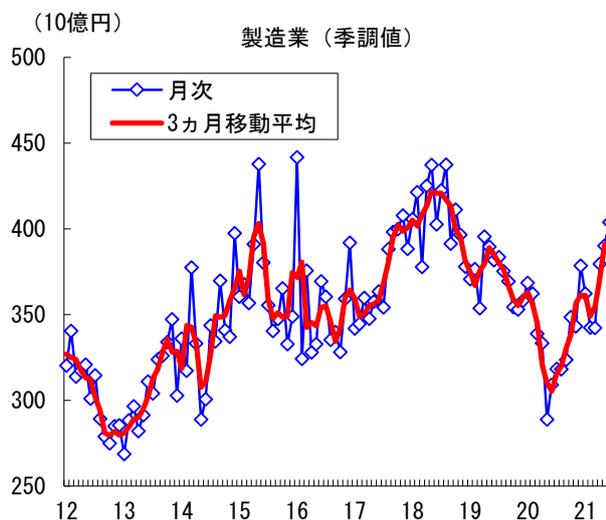
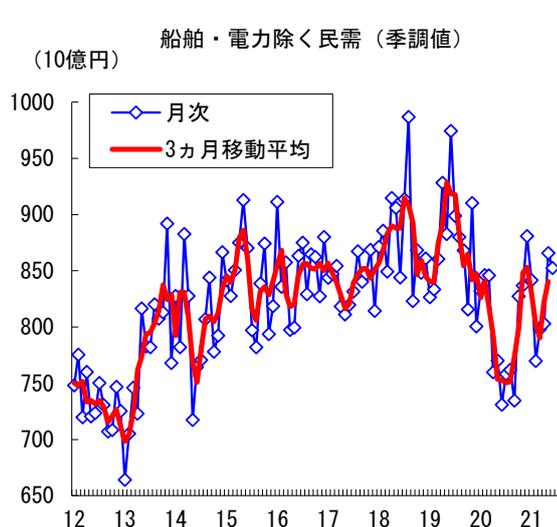
業種別にみると、製造業では、石油製品・石炭製品(前月比▲41.5%)や電気機械(同▲20.4%)、自動車・同付属品(同▲4.6%)などが減少した一方で、非鉄金属(同+168.6%)や窯業・土石製品

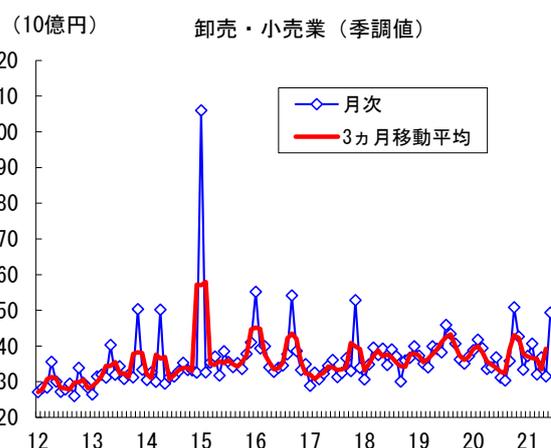
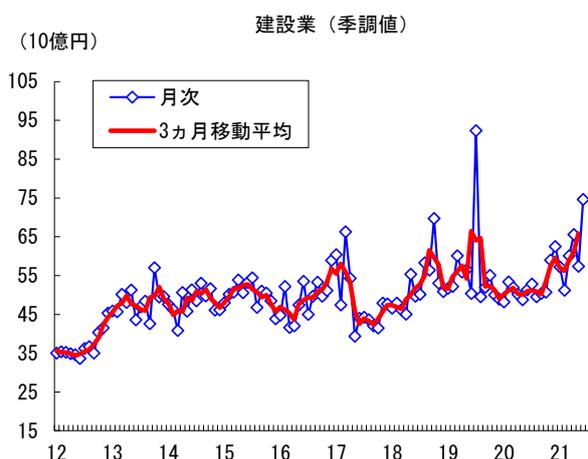
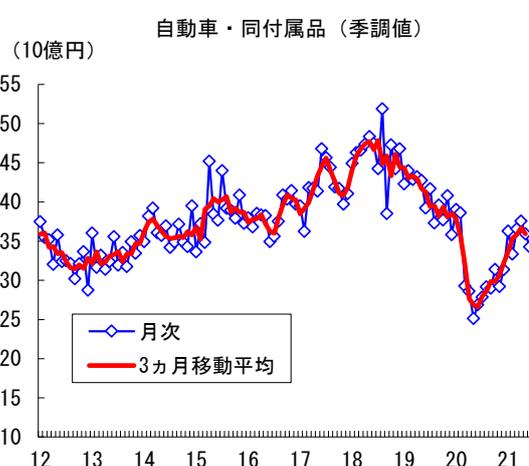
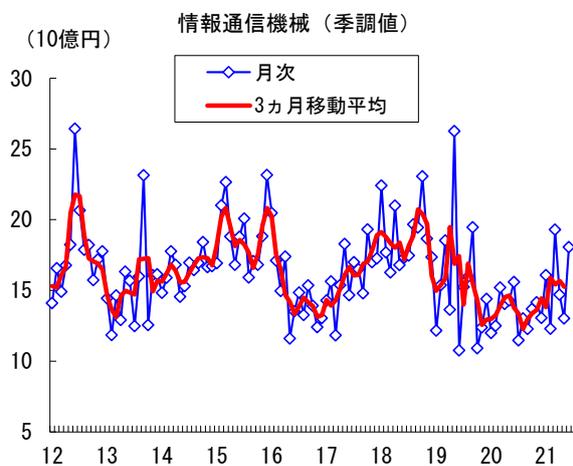
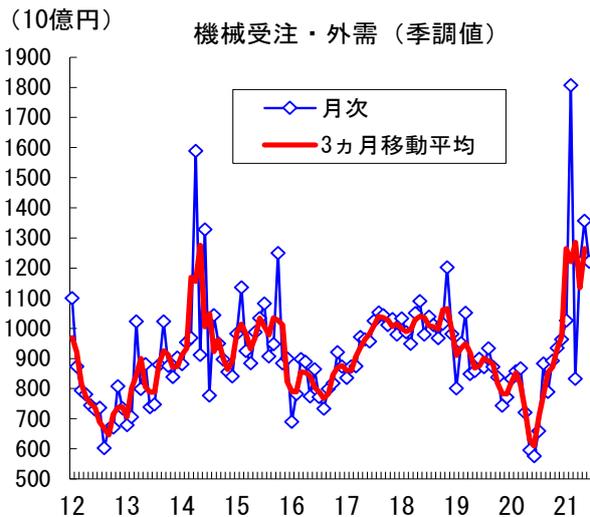
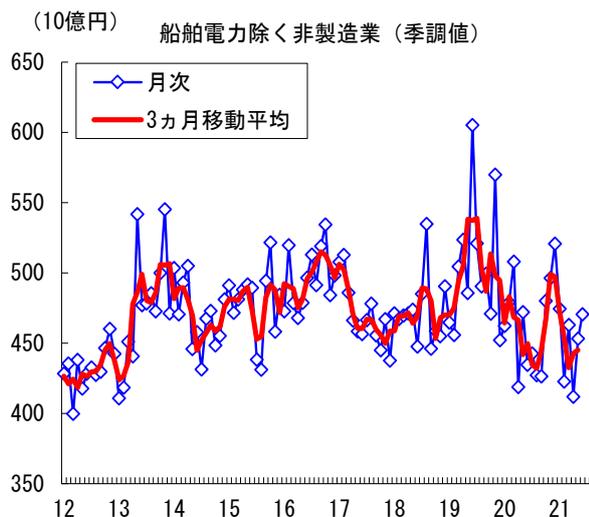
(同+41.7%)、情報通信機械(同+38.6%)などが増加し、製造業全体としては同+3.6%の増加となった。堅調な推移が続く製造業だが、気がかりなのは自動車・同付属品だ。6月の受注は前月比▲4.6%と2か月連続の減少となっている。半導体不足による供給制約が生じている中で、設備投資意欲が減退している可能性があり、今後の動向を注視する必要があるだろう。

非製造業(船舶電力除く)では、その他非製造業(同▲10.0%)や通信業(同▲6.1%)が減少した一方で、鉱業・採石業・砂利採取業(同+63.7%)や卸売業・小売業(同+56.4%)、建設業(同+30.1%)などが増加し、全体としては同+3.8%の増加となった。卸売業・小売業で1件大型案件が含まれている点には留意する必要があるものの、6月時点においては非製造業に持ち直しの動きが出ていた可能性が高い。

同時に公表された7-9月期の見通しは、機械受注全体(船舶・電力除く)で前期比+11.0%、製造業が同+3.4%、非製造業(船舶・電力除く)が同+16.9%となった。特に目を引くのが非製造業(船舶・電力除く)の強さであるが、足もとでの感染状況を考慮すると、非製造業の設備投資が7-9月期に大きく増加する展開は想定しにくい。6月調査の日銀短観における21年度の設備投資計画では全規模合計・製造業が前年比+11.5%(全規模合計・非製造業が同+4.5%)となっており、8月5日に公表された日本政策投資銀行の調査でも製造業が同+18.6%、非製造業が同+9.7%となるなど、引き続き製造業が設備投資を牽引する構図が示されている。

非製造業(船舶・電力除く)は2か月連続で増加しており、回復の兆しが見えてはいるが、感染状況悪化の中で接触型サービスを中心に設備投資需要が減退し、増加基調に復するには当面時間がかかるとみている。製造業については半導体不足や感染状況悪化を背景とした東南アジアにおける部品供給の停滞といったリスク要因はあるものの、総じて企業収益の改善を受けた設備投資需要の回復が見込まれ、全体としての設備投資は今後も製造業を牽引役と緩やかな回復が続くだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

